

民援隊ニュース(3月)No.03. 2012.03.12

地方自治体

- [1.米国の全市長がイノベーション特別委員会を発足\(イノベーション、米国\)](#)
- [2. 7つの市が本年度のインテリジェントシティに選ばれた\(インテリジェントシティ、米国\)](#)
- [3.クラウドハブは将来のサービスの形か?\(クラウドサービス、米国\)](#)
- [4.ソフトが新しい雇用を生むか?\(経済成長、米国\)](#)
- [5.バージニア州キャンベル郡がサイトの機能強化を発表\(ウェブサイト、米国\)](#)
- [6.公共部門の方が民間部門の方より柔軟\(公共組織、英国\)](#)
- [7. Windsor & Maidenhead 王立区は文書管理 200ポンドの受注者を探している\(文書管理、英国\)](#)
- [8.地方自治体 2.0ー現在の実施状況](#)

州(県)政府

- [1.ハッカーがまた: California 市サイトは最新の攻撃目標\(ハッカー攻撃、米国\)](#)
- [2.州レベルでの地域クラウドセンター実証試験\(クラウド、米国\)](#)
- [3. Utah州が全職員を Google Apps の電子メールに移した\(クラウド、米国\)](#)
- [4. Michigan 州政府は協働技術プロジェクトの支援に 250 万ドル拠出\(イノベーション、米国\)](#)
- [5.バージニア州キャンベル郡がサイトの機能強化を発表\(ウェブサイト、米国\)](#)
- [6.世論が Maryland の新しい財政公開の引き金となった\(情報公開、米国\)](#)

国政府

- [1.サイバースパイが米国の居候計画を探っている\(サイバー戦争、米国\)](#)
- [2.総合サービス局が半年でクラウドベース電子メールに円滑に移行\(クラウドベース電子メール、米国\)](#)
- [3.内務省は、テレビ会議装置のよりよい使用で数百万ドル節約\(テレビ会議、米国\)](#)
- [4.国務省がTwitterの質問に答える\(ソーシャルメディア、米国\)](#)
- [5.食品医薬品局が緊急事態での薬の効果を追跡するアプリ整備\(医療緊急事態対応、米国\)](#)
- [6.総合サービス局の報告が Data.gov の人気飛び上がると述べている\(透明性、米国\)](#)
- [7.空軍部隊が紙から iPads に転換\(デジタルドキュメント、米国\)](#)

- [8. NASA がオープンソース界に大胆に踏み出す\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [9.遠隔医療ブームが距離のカベを壊すかも\(遠隔医療、米国・欧州\)](#)
- [10.ほとんどの Data.gov アプリは、国民ではなく政府によって作られている\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [11.連邦政府 CIO が携帯装置導入工程表を立ち上げた\(携帯装置、米国\)](#)
- [12. Facebook タイムラインは、あなたの隠された関係を明らかにするかも知れない](#)
- [13.政府は、連邦政府携帯戦略へのインプットを求めている\(連邦政府携帯戦略、米国\)](#)
- [14.移動式医療センターが、田舎の退役軍人に医療を運ぶ\(遠隔医療、米国\)](#)
- [15.英国、米国はサイバー力を持っている\(サイバー安全、世界\)](#)
- [16.スマートグリッドを支えるオープンデータ運動\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [17.共有サービスと貴方の携帯を持って来て: がオンライン対話の人気トップ\(携帯装置、米国\)](#)
- [18 国税庁はウェブサイト改善に 3 億 2000 万ドル使う\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [19.予想より多くの連邦政府職員が仕事に携帯装置をつかっていた\(携帯装置、米国\)](#)
- [20.大統領官邸が、Google Plus に公式の頁をセットした\(ソーシャルネット、米国\)](#)

世界

- [1.サイバースパイが米国のおとり計画をスパイ\(サイバー攻撃、米国\)](#)
- [2. ICANN 議長は、新しいドメイン名プログラムを遅らせる事にほとんど価値を認めない\(インターネット、世界\)](#)
- [3.ハンガリーのメディアの多元的共存を防護\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [4.情報通信技術をスマートにを使って、手作り観光で中小企業を支援\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [5.米国国防省の広帯域地球衛星システムが国際的投資家を得た\(衛星通信システム、米国\)](#)
- [6.地方自治体が標準を基に情報通信技術を調達することを助ける: 調査公開\(デジタルアジェンダ、EU\)](#)
- [7. Facebook の目に見えない共用をプライバシー主張者は心配している\(個人情報、米国\)](#)
- [8. Linux の防護神話\(アンチウイルス、世界\)](#)
- [9. Blackberry 利用者は移る準備完了\(携帯端末、世界\)](#)
- [10.より健康に年をとることが、すぐそこに\(アクティブエイジング、EU\)](#)
- [11.サイバーセキュリティで米国は Finland、Sweden、Israel に後れを取った\(サイ](#)

バーセキュリティ、世界)

地方自治体(1月)2012

1. 米国の全市長がイノベーション特別委員会を発足(イノベーション、米国)

Government Technology, January 24, 2012

全米市長会議(U.S. Conference of Mayors, USCM)が新しい特別委員会を創設して技術を優先順位の一つにするようである。このチームの使命は、自治体に、どのように技術がイノベーションと透明性に寄与するかとなるであろう。この委員会は、市長の優先度を定義して、議会と Barack Obama 政権に助言する。San Francisco 市長がこの委員会の千頭に立っている。彼は San Francisco 市長に 1 年前に就任以来、技術関連の発表を来た。

先月は Code for America (http://en.wikipedia.org/wiki/Code_for_America) と連携して市民企業加速機構“[civic startup accelerator](#).” を発表した。同時に San Francisco のイノベーション最高責任者(chief innovation officer)も任命した。「市は全国での新しい仕事を作り、政府の透明性と効率を改善し新しい官民パートナーシップの構築をするイノベーションの実験室でなければならない。」と言った。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/US-Mayors-Form-Technology-and-Innovation-Task-Force.html>

2. 7 つの市が本年度のインテリジェントシティに選ばれた(インテリジェントシティ、米国) Matt Williams January, Government Technology, 19, 2012

アメリカの市が、2012 年に成功を収められるか?そして、インテリジェントコミュニティフォーラム(Inferigent Community Forum, ICF)の本年度インテリジェントコミュニティに表彰されるか?。

(<http://www.intelligentcommunity.org/>) ([Intelligent Community of the Year](#))

カリフォルニア州の Austin, Texas, Riverside の 3 市が、この表彰に対して今年の米国を代表して、6月8日 New York の ICF の年会で授与されるであろう。今週さらに他の市、Finland の Oulu, Quebec 州の Quebec, New Brunswick 州の Saint John, Ontario 州の Ontario, Taiwan の Taichung が選ばれた。IFCは情報技術の利用した経済開発の成功事例を持つ各国の優れた自治体の表彰を行っている。この表彰プログラムは 2004 年から実施しれている。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Seven-Cities-Vying-for-Intelligent-Community-of-the-Year.html>

3. クラウドハブは将来のサービスの形か?(クラウドサービス、米国)

Sarah Rich、Government Technology、January,19, 2012

政府機関が IT 費用を削減するため出来るだけ早くクラウド環境に政府アプリを移す圧力がかかっている。新しい報告によると、政府契約の地域コミュニティクラウドセンター(regional community cloud hubs)の概念が州や自治体の調達の方法を大きく変える。この報告「地域コミュニティクラウドの成功事例(Best Practices: Regional Community Cloud Hub)は州と同じレベルの一つの政府機関として、地域のコミュニティクラウドセンターと定義している。

(<http://www.idc-gi.com/getdoc.jsp?containerId=GI232470>)

そして、他の政府機関にもクラウドサービスを提供する。この政府機関のサービスを地域自治体は共有することになる。そして、クラウドコンピューティングサービスを他の政府機関にも提供でき、各自治体のITコストは削減されると述べている。この地域コミュニティクラウドセンターはすでに [Michigan](#) 州や [Utah](#) 州では実施されており、成功している。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Are-Cloud-Hubs-the-Way-of-the-Future.html>

4. ソフトが新しい雇用を生むか？(経済成長、米国)

Lauren Katims、Government Technology、January 18, 2012

[Utah](#) 州の West Valley 市長は経済が成長するには雇用を作ることが必要であると知っている。それで、彼は市の最優先に雇用創生を置いている。この市は州で 2 番目に人口が多い。年度末までには、最もビジネスし易くする。既存の開発者や新しい開発者、ビジネス経営者の応募プロセスを時間のかかる紙ベースをデジタル化して、開発者が移転できる市をアピールする。

その名の通り、West Valle 市は、Salt Lak 市の西に隣接している。West Valle 市は 1980 年に設立され、13 万人である。「市は多くのブルーカラー労働者に魅力上る。仕事は交通、運送、倉庫業が主要な産業である。これから、高給の仕事のある新しいクラスター地区で、新しいデジタル・アプリ・開発プログラムを誘致する。」と言っている。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Can-Permitting-Software-Create-Jobs.html>

5. バージニア州キャンベル郡がサイトの機能強化を発表(ウェブサイト、米国)

Bian Heaton、Government Technology、January 11, 2012

「大きな物[すばらしいこと]は小さな包み[小分け]でくる」(big things come in small packages)という表現(ことわざ)が子どもの誕生になぞらえて、一般に使われる。しかし、Virginia州の Campbell 郡は、職員はことわざを郡のサイトの最近の強化に適

用している。<http://www.co.campbell.va.us/Pages/index.aspx>)

サイトの内容は、郡のニュースにスポットライトを当てるために、変えられた。加えて、郡は自分用のリンクが張れる Quick Links を設けた。これは、地理情報システム (GIS) データと税金情報といった人気がある項目が注目を浴びている。職員は、よりよいアクセスサービスを提供し、コミュニティでのさらなる市民参加 [citizen engagement](#) を活性化させようと望んでいる。Campbell County 郡のIT局長は、目標はホームページをもっと直接感じるようにすることであり、州民がもっとタイミングよく情報を得ることができるサイトにするのであった。前のサイトはよく機能したが、2007 年に改定しただけなので、改定すべき時期である。広報官はサイトには新しい通信戦略が必要であったと言っている。特に、携帯端末が人々の情報アクセスの方法を大きく変えたので。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Campbell-County-Va-Unveils-Enhanced-Website.html>

6. 公共部門の方が民間部門の方より柔軟 (公共組織、英国)

Gary Flood on、Public Technology、31/01/2012

民間の調査によると、公共部門の管理者と職員は政策設定と通信機器を使って、民間部門よりも柔軟に働いている。この報告書は、公共部門はすでに「トップダウン」(top-to-bottom)文化を確立している。英国労働市場を破壊する緊縮経済下で多くの民間企業よりも効果的に、サービスをし、改善し、維持している。さらに、英国労働市場を破壊するかもしれない Olympics のような催し物の開催のために。この報告はまた、公共部門は民間部門よりも協働し、効率を上げるもっと洗練させられた方法を導入する明確な兆候を示している。公共部門の職員は労働力需要の変動を受け入れており、ユニファイドコミュニケーションのような業務用ツールを使って職員の需要要請に対応する。これに対して、民間部門の 60%が職員同士の交信を決めるコミュニケーションツールを使っていない。これは地方自治体と他の自治体がシステムを構築している。運用効率を向上し、電話や重複したプロセスや努力のむだを省く。全文：

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/vendor-survey-suggests-public-better-mobile-private>

7. Windsor & Maidenhead 王立区は文書管理 200 ポンドの受注者を探している (文書管理、英国) Public Technology、25/01/2012

Windsor&Maidenhead 王立区 [The Royal Borough of Windsor & Maidenhead](#) は、文書管理を 200 万ポンド(約 2.6 億円)予算で向こう 5 年間で実施しようとしている。これは外部の顧客にサービスを開始して18ヶ月以内に 100%投資収益を上げる自信がある。文書管理の導入は、自治体全体の業務改革プロジェクトの一部である。

外注を減らし、印刷は一か所に集め、組織を横断して新しい歳入を保障する。この王立区は印刷コストを下げる計画で Xerox iGen 印刷機を導入した。印刷サービスを外部の顧客もするために、王立区はどんな、使っていない空間でも使い、実質的にどんなタイプの依頼もコスト効果があり、短時間の印刷サービスをする。学校、緊急サービス、その他の公的機関、民間企業らを潜在的な顧客と見ている。王立区は前は各部門が中央の管理なしで個々に独立して外注して印刷し、文書管理していた作業を中央に集める。全文：

<http://www.publictechnology.net/sector/local-gov/windsor-maidenhead-lookin-g-2m-business-out-document-management>

8. 地方自治体 2.0－現在の実施状況

(Local Government 2.0 - Current practice and development opportunities)

PCの画面の一番上にある検索Boxに「local government」と入れて下さい。沢山のスライドが出来ます。ほとんどがGov2.0 と Social media に関するものです。ほとんどが「オープンガバメント」実現のためのツールとなっています。お勧めは

- ① Citizen Superheroes
- ② Social media in local government
- ③ 2012 ALGIM Gov.2.0
- ④ Social media: a revolution in local government communication
- ⑤ A city that thinks like the Web
- ⑥ Unleashing Wikinomics in the city of Toronto

全スライド：[Social media in Local Government a few examples - and ways ahead](#)

州(県)政府 (1月)2012

1. ハッカーがまた：California 市サイトは最新の攻撃目標(ハッカー攻撃、米国)

GCN, Jan 31, 2012

政府ウェブサイトへの別の明白なサイバー攻撃で、カリフォルニア州 Sacramento 市の正式サイト [official site](#) がハックされ、ホームページを含む、いくつかのサービスと頁が乗っ取られたと報告された [reports Govtech.com](#)。また影響は市の駐車場サイトにも及んだ。そこには、「HaCKed by El_MhUaMMcD、これはトルコ人ハッカーである」と書き込まれていた。市のサイトと頁はまだ停止したままである。職員が修理を行っているが、数日は停止が続くであろう。この報告書は、1月19日に司法省、FBI、大統領官邸に対して政サイトへの、その他幾つかのサイバー攻撃が Anonymous

と名乗る、自ら名乗るハッカーに侵入し、有名な巨大ファイルMegauploadをオフラインにした [file-sharing giant Megaupload offline and indicted it on charges](#)。そして、個人のプライバシーに、金を要求することを示している。そしてその金を分配して、犯罪団体を運営する。連邦政府サイトへのさらに別の攻撃で Anonymous が後ろにいると信じられている。その一つが連邦取引委員会サイバーセキュリティアドバイスサイト (!Federal Trade Commissions cybersecurity advice website) [Federal Trade Commission's cybersecurity advice website](#) で 1 月 24 日 [is still down](#) にハックされ、まだ停止している。Sacramento 市攻撃の後ろに誰が居るのか、前の政府サイトへのハックと関係があるのか不明である。そして、次の犠牲者が誰になるかもわからない。

Another attack on a federal site Anonymous is believed to be behind is that of the [Federal Trade Commission's cybersecurity advice website](#), which was hacked Jan. 24 and [is still down](#).

全文:

http://gcn.com/articles/2012/01/31/agg-sacramento-california-website-hack-ftc-megaupload-anonymous.aspx?admgarea=TC_STATELOCAL

2. 州レベルでの地域クラウドセンター実証試験(クラウド、米国)

Rutrell Yasin, GCN, Jan 20, 2012

IDC Government Insights の新しい報告によると、地域のクラウドセンター (regional cloud hubs) の出現は州、自治体のオンラインサービスのプロセスを大きく変えるであろう。地域のクラウドセンターは政府機関にしばしば州レベルで、コンピュータサービスを他の政府機関に提供することになると、この報告書の作者である、IDC Government Insights 誌の研究部長が言った「成功事例: 地域のコミュニティクラウドセンター: 州や自治体を活気づける新しい「滴り落ち」効果」は Michigan 州や Utah 州、そして幾つかの州を越える努力などによっての解決を求めている。より広い概念で、経済モデルでクラウドを考えているところもある。

全文: <http://gcn.com/articles/2012/01/20/idc-report-regional-cloud-hubs.aspx>

3. Utah州が全職員を Google Apps の電子メールに移した(クラウド、米国)

Rutrell Yasin, GCN, Jan 18, 2012

Utah 州は最近、2万 2000 人の全州政府職員に新しい電子メールと協働プラットフォームとして Google Apps を州政府に採択した。この発表は全ての職員が Google cloud に移った Utah 州を2番目の州にしたと Google の州・自治体部長が1月17日にブログに載せた [blog posted Jan. 17](#)。Wyoming 知事は 2011 年 6 月に1万人の全職員を Google Apps に移すことを完了したと発表した。全文:

<http://gcn.com/articles/2012/01/18/utah-google-apps-for-government-email.aspx>

4. Michigan 州政府は協働技術プロジェクトの支援に 250 万ドル拠出(イノベーション、米国) GCN、Jan 11, 2012

Michigan州の州と自治体のITプロジェクトへ協働する新しい州政府基金が決まる。この基金は 2012 年度予算の一部として州議会で、可決され、今週正式に決まった [Government Technology reports](#)。そして州知事が指示書にサインした。5 人の委員がこの基金を検討し、プロジェクト、規準・性能の適性、運用報告方式、借金の返済などをチェックした。そして、この委員会は成果の上がないプロジェクトの終息権限も持っている。州の技術・行政予算管理局 (Department of Technology, Management and Budget, DTMB) の予算は 500 万ドル(約 4 億円)は半分の 250 万ドル(約 2 億ドル)に削られた。そのうち、これに使われるのは 10~30 万ドル(約 800~2400 万円)がこのプロジェクトに来るであろうとDTMB広報官が言った。この基金の目的は未だ目の出していない技術プロジェクトを推進することである。全ての州の機関や部門はこのプロジェクトから基金を得る資格を持つてゐる。全文:

<http://gcn.com/articles/2012/01/11/agg-michigan-technology-fund.aspx>

5. YouTube がNASCIOと協議後、サービスの表現の修正で合意(デジタル著作権、米国) NASCIO、January 17, 2012

州政府 CIO 会議(全米州政府 CIO 協議会)ソーシャルメディア法律作業グループは YouTube と非常に長い議論をした結果、州政府のためにサービス利用規約をそこだけで修正することに同意した。新しい用語は、州政府にリスクが顕著な場合の免責と司法権の間の法的な問題解決の一つである。NASCIO は、この協定が各州の CIO によって一旦正式に承認されたら YouTube のすばやい導入と安全な利用を州政府に提供する。「州から州へ存在する法律的枠組みの多様性のために、NASCIO は YouTube や他のソーシャルメディアとの話し合いは、予測よりも長く、難しいことを証明した。」と NASCIO 会長が言った。「我々は議論中の YouTube の忍耐と理性のある、統制された、友好的な対応で複雑な問題に対処してくれたことをに感謝する。」と締めくくった。全文: <http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=119>

6.世論が Maryland の新しい財政公開の引き金となった(情報公開、米国)

Sarah Rich、Government Technology、January 24, 2012

世論は、時々、政府の行政を変える動機となる。その事例がこの [Maryland](#) 州の財務報告 [report](#) の透明性の改善であるである。2012 年 12 月、州政府監視役 (state government watchdog) の Good Jobs First が発表した報告で、経済開発補

助金(economic development subsidies)の透明性は、Maryland 州は全国で 18 番であった。これに D+の等級が与えられた。Illinois 州は 1 番で B 等級であった。この評価に答えて、州の財政プログラムとビジネス推進に責任を持つ Maryland 州ビジネス・経済開発局(Business and Economic Development Department)は今月初めに新しいオンラインツール [Finance Tracker](#) を立ち上げた。担当官はこの新しいサイトは企業が補助金、租税控除、株式投資、貸付金強化(enhancements)を受けのために、利用者が見や易くしたと言った。全文：

<http://www.govtech.com/budget-finance/Criticism-Sparks-Marylands-New-Finance-Tracker.html>

国政府 (1月)2012

1.サイバースパイが米国の居候計画を探っている(サイバー戦争、米国)

Aliya Sternstein、Nextgov、01/03/2012

インターネットのセキュリティ研究者によると、中国に基盤を置くハッカーが、汚染された電子メールを使って、ここ数ヶ月間、連邦政府機関とその契約機関を標的にしていた。明らかに米国国防省(Pentagon)の居候戦略(drone strategy)と他の諜報活動に関する諜報であった。この諜報に使われた方法はスパイフィッシング攻撃と呼ばれる方法で、潜入者が正当な送り主に扮装してウイルスに汚染されたファイルかそれへのリンクをする電子メールを特定の犠牲者に送る。この事例では、ハッカーは、陸軍と他の政府機関で使われた電子メールアドレスを使ったと AlienVault Labs の課長が言った。幾つかのメールは米国陸軍の契約企業の従業員に送られた。彼は言った。そして、特定の犠牲者に関するどんな情報も検討した。この研究室は悪意があるソフトウェアのサンプルを中国まで追跡した [traced](#) ことを AlienVault が先月公開した。それ以来、同じスパイから別々のマルウェアをそれ以来発見した。それは、コモンアクセスカード(Common Access Card、CAC)として知られる米国国防省のスマートカード認証(smart card credentials)を乗っ取って保護された資源を獲得する能力を持っていると火曜日に言った。

(http://e-public.nttdata.co.jp/f/repo/382_u0605/u0605.aspx)

さらに、侵入者は、米国政府の調達機関で、中央チベット政府である総合サービス局 [General Services Administration](#)、も含めて、中国の諜報活動作戦に関する情報で他の政府機関も追跡している。全文：

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120103_5731.php?oref=rss?zone=NGtoday

2.総合サービス局が半年でクラウドベース電子メールに円滑に移行(クラウドベ-

ス電子メール、米国) Joseph Marks、Nextgov、01/03/2012

GSA [General Services Administration](#) の 17000 人の職員をクラウドベースの電子メールシステムに移す巨大作業が開始されて 6 ヶ月後、CIO の強力な指導が軌道に乗ってきた。政府の管理機関の新しい政府電子メールの Google アプリシステムは段階を分けて移行している。

--最初の第 1 期に 100 人の情報技術者、次が 400 人の情報セキュリティ技術者、そして最後が一般職員。

--それはGSAの訓練プロセスを再定義することが極めて重要である。

と彼は言っている。

第2期の中に、IT 職員は、特定の必要性に応じて職員を訓練した。例えば特定の電子メールを保存しなければならない弁護士は容易に電子メールが検索可能であることを確認する。そして、上司の電子メールを管理する管理補佐官はそれが容易にできることを確認する。この最初の 2 つの移転を、2 つの電子メールシステムで、異なるパスワードと初期設定の設定にもしGSA職員の大半が何週間も分類にかかったら、さらに 3 つの段階に細分離するは有害無益とスタッフを確信させた。GSA が 2011 年 6 月に、職員全員を単独のクラウドベースの電子メールシステムに移すのが、最初の連邦政府機関であった。2010 年 12 月に契約し、4 月に最初の移転の段階を始めた。GSA は、この移転経験を総括的な購買契約 (blanket purchase agreement) に活用した。そして、他の政府機関がクラウドベースの電子メールシステムに円滑に移行できるようにした。政府監査役が最初の入札依頼をした後でこの見積もり依頼書 (request for quotation) は 11 月に再発行 [reissued](#) した。全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120103_8969.php?oref=rss?zone=NGtoday

3. 内務省は、テレビ会議装置のよりよい使用で数百万ドル節約 (テレビ会議、米国) Camille Tuutti、FCW、Jan 06, 2012

内務省 (Interior Department) は、ビデオのテレビ会議を使うことで、毎年旅行費用を何百万ドルも節約できるかも。しかし、様々な問題がこの技術が提供する便益を得ること妨げている。省内で、全米に、315 のテレビ会議装置を持っているのに、その機器の能力を十分に使っていないことを内務省の監察官が見つけた [found](#)。同省はその技術を旅行の代替に使う方針も持っていないし、装置の適用性を要求する規則を持っていないと同監察官は報告している。さらに、古いテレビ会議の装置を使って、マイナスの経験を持ったので、テレビ会議装置の利用の知識を持っていない。そして、旅費の代わりにする意図も低い。2009 年に、内務省は旅費に 4240 万ドル使った。会議をしたり、訓練をする共通の場所に、このテレビ会議装置を置けば、同省は旅費を大きく節約できることを、この報告書は見つけた。しかし、同省はそれのガイドライン

の無さによって妨げられている。TV会議を奨励する方針を作成し、導入することは、この旅行の代替案が通信技術の持つ潜在能力を活かす機会を創り出す。同省のTV会議技術の利用と支援は歳費の節減と環境保全に貢献すると報告書は言っている。全文：

<http://few.com/articles/2012/01/06/doi-could-save-millions-with-better-use-of-videoconferencing.aspx>

4. 国務省がTwitterの質問に答える(ソーシャルメディア、米国)

Joseph Marks、Nextgov、01/06/2012

国務省女性スポークスマン(State Department spokeswoman)が、彼女の毎日の記者会見後、金曜日に、新しい聴衆から質問を受けた。数百のTweetersが1ダースか、それ以上の国に広まった。米国は21世紀外交月(21st Century Statecraft month) (<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2012/01/180709.htm>)の活動の一つとして #AskState のタグで、国務省は英語とその他9ヶ国語で質問を受けることにした。彼女は毎金曜日の記者会見後5つの質問に答える計画である。最初の週の質問は、英語、アラビア語、中国語、イラン語、フランス語で提出された。彼女は来週他の5つの言葉から質問に答えるだろうと言った。それらはヒンディー語、ポルトガル語、ロシア語、スペイン語、ウルドゥー語である。国務省はどの様に次の週の質問を分類するか未だ決めていない。しかし、全ての言語を網羅するように目指しているとこの記録について話す権限のない高官が当誌 [Nextgov](http://www.nextgov.com) に話した。全文：

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120106_5894.php?oref=rss?zone=NGtoday

5. 食品医薬品局が緊急事態での薬の効果を追跡するアプリ整備(医療緊急事態対応、米国) Aliya Sternstein、Nextgov、01/05/2012

食品医薬品局(Food and Drug Administration、FDA)が公共医療危機の間、投与された試験用の薬に対して患者が悪い反応するかどうか監視する臨床医、監督官のための調査アプリを作成していると当局高官が言った。携帯用対話型装置のリアルタイムアプリ(Real-Time Application for Portable Interactive Devices、RAPID)が患者の反応のビデオや映像を収集する。例えば皮膚障害(skin lesions)の病歴の正確な記録として。そして、そのアプリは全地球測位システム(Global Positioning System)を使って追跡され、理的効果を示すことが出来る。政府の調達サイト FedBizOpps(<https://www.fbo.gov/>)に水曜日に掲示された記事 [notice](#) によるとこのシステムは最初に、少数のスマートフォン利用者で試験し、その後 iPads を含む、タブレットでも試験する。FDA は、完全に運用できる原型を1年以内に作れるソフト開発者と契約し、そして、全国的に展開する戦略であると入札要請で述べてい

る。この道具は以下の優先順位で、 iPhones、AndroidOSの電話、BlackBerry 端末と互換性がなければならぬと要求している。一企業と契約をするか全国的に展開するか時刻表はまだ決まっていない。「まだ調達プロセスの初期の段階である」とFDAスポークスマンは言った。「この入札案内は、供給業者がこのタイプの仕事ができるかどうかを測る第一歩です。」 応札業者の締め切りは 1 月 18 日。回答を受け取った後、同局は、いつ製品が入手可能になるかもっと正確な情報を提供するだろうと付け加えた。全文：

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120105_4049.php?oref=rss?zone=NGtoday

6.総合サービス局の報告がData.govの人気の飛び上がると述べている(透明性、米国) FCW、Jan 06, 2012

この報告は Data.gov (<http://www.data.gov/>) に最近数ヶ月で追加された追加機能に焦点を当てた。6 つの分野にデータ・コミュニティと呼ばれる組織を構築した。それは、エネルギー、医療、法律、海洋などである。さらに、4 つの分野が向こう数ヶ月で加わると報告書は言っている。Data.gov のコミュニティのデータ協働で納税者への節税は 550 万ドル(約 4.4 億円)であったと総合サービス局(GSA)が報告書で述べている。

米国とインドは Data.gov の統合版のオープンソースを提供する政策、Data.gov-in-a-Box 政策で協働している。これを他の国が Internet で使えるFormatで自由に導入できるように作成している。さらにクラウドベースの機能のある新しい機能、Data.gov 対話型カタログが加わる。これは、利用する市民が求めるデータを発見し、利用するのを支援するインターフェースを提供する。このカタログはどこでも、いつでも利用可能である。それは専用の政府サーバーなしで、安全を確保し、バックアップされるとGSA報告は述べている。「このアプリ開発者たちはオープンで、一貫した、同時にいたる所に存在する、標準仕様のアプリケーションプログラミングインターフェース(APIs)を通して、データにリアルタイムでアクセスできるようになるであろう。そしてそれは彼らが必要なデータ(携帯アプリを推進するのに)だけに使えるアプリに調整でき、常に新鮮なデータにリアルタイムで改定することも出来る。」 全文：

<http://fcw.com/Articles/2012/01/06/Data.gov-popularity-soaring-GSA-report-says.aspx?Page=2>

7.空軍部隊が紙から iPads に転換(デジタルドキュメント、米国)

Wyatt Kash、Aol Government、January 4, 2012

出撃毎に必要なとする 70 ポンド(約 32kg)の紙を移すと空軍特殊戦闘軍団([Air](#)

[Force Special Operations Command](#))が発表した。この決定は 2011 年 12 月 29 日に発表された [approval notice](#)。昨年 7 月から 3 ヶ月の評価を開始して、5 機の航空機に秋に導入された。その戦闘集団高官は、iPad は AFSOC のミッション仕様を越えていたと報告している。AFSOC が発表した注意書きは電子装置への交換が、紙マニュアルを出版して配布する費用を削減したばかりでなく、航空機乗組員が彼らの航空機の最新情報を持っていることを意味すると述べている。

航空機乗組員仲間で、電子飛行バッグと言われる iPad2 は技術マニュアルと毎月改定されることがある米国地球空間情報局版航空路図誌 (National Geospatial-Intelligence Agency-issued Flight Information Publications for navigation) のデジタル版を含んでいる。iPad はデータに正確に、適用される読書アプリを使っている。この装置は、また、一つのボタンで、ワンタッチの点灯制御で夜間運行のタブレットになる。全文：

<http://gov.aol.com/2012/01/04/air-force-unit-unloads-paper-in-switch-to-ipads/>

8. NASA がオープンソース界に大胆に踏み出す(オープンガバメント、米国)

FCW、Jan 05, 2012

米国航空宇宙局(NASA) [Open.NASA blog](#) が新しいウェブサイトを発表した。それはNASAのオープンソースプロジェクトのカタログとソースを示し、国民の参加を誘う。新しいサイト、code.nasa.gov は、3段階でロールアウトするとAmes 研究センターでオープンガバメント(open government)をしている技術者は書いている。最初の第 1 段階は 1 月 4 日に立ち上げた。ここで、NASAのオープンソースプログラムプロジェクトの要覧を、どのように参加し、誰にコンタクトするかの手引書として記述している。「我々は、国民にプロセスを説明して、パートナーシップをつくるオープン技術を構築し、参加の壁を下げることを希望している」と書いている。第 2 段階は(まだ立ち上がっていないが)は 2 つの機能を持っている。

そこで、オープンソース方針とプロジェクトを議論する。第 3 段階はNASAのオープンプロジェクトを成功裏に開発するツールを作成し、そのホストを務める。自分で立ち上げて実行できるクラウドプロジェクト、OpenStack も使ってNASAの協働の歴史 [NASA's history of collaboration](#) をオープンソースのコミュニティで実行できる。

全文：

http://fcw.com/articles/2012/01/05/nasa-open-source-website.aspx?s=fcwdaily_060112

9. 遠隔医療ブームが距離のカベを壊すかも(遠隔医療、米国・欧州)

FCW Special Report

インターネットと無線技術の組み合わせで、孤立した人々への医療サービスの必要性和医療コストを下げる動きが遠隔医療・離れた距離での医療をさらに重要な役割に押し進めている。その遠隔医療は、長い間存在したが、医療全体の中では常に、小さな分野であった。しかし、間もなく、それが変わろうとしている。英国の市場ウォッチャー企業、InMedica が 2016 年までに世界の遠隔医療が 10 億ドル(約 800 億円)以上の市場になると予言した。そして、2010 年の終わりまでには 60 億ドル(約 4800 億円)に飛び上がると言う。患者を自宅で監視する、特に、高血圧、糖尿病、うっ血性心不全といった特に慢性病を管理することが、この遠隔医療の拡大の大きな理由となっていると InMedica の研究課長が言った。

「今や、多くの公的な医療システムは、病院訪問者の数と病院での滞在期間を減らす目標を持っている。」と言った。「これが、医療を従来の病院での環境の外で管理する傾向を大きくし、遠隔医療技術を使って、一度診断をした後に、患者を自宅の環境で管理する傾向を増大させている。」欧州と英国で幾つかの大規模な試みがあるが、しかし、群を抜いてほとんど確立した遠隔医療市場を持っているのは米国である。例えば、退役軍人保健局(Veterans Health Administration、VHA)は 2012 年までに、92,000 人の患者を遠隔医療サービスする目標を定めている。2010 年 9 月末に、遠隔医療プログラム(VA Care Coordination/Home Telehealth)をしている退役軍人が丁度 71000 人を超えた。TV臨床遠隔医療(Clinical Video Telehealth、CVT)と呼ばれるサービスも退役軍人病院や医療センターに行くことのできない遠隔で、地方の退役軍人の治療に使われている。

そして、近くの医療クリニックには地域の退役軍人医療センターにはスタッフや施設のない患者にも。CVTはこの状況下で、特に心的外傷後ストレス障害症候群(post-traumatic stress disorder、PTSD)に苦しむ退役軍人の治療に役立つことを証明した。退役軍人保健局(Veterans Health Administration、VHA)地方本部(Rural Health)によれば 2007 年以降、10 万人を超す退役軍人が CVT 経由で精神治療を受けた。全文：

http://few.com/microsites/2011/insights-health-it/03-telehealth-on-the-rise.aspx?s=fewdaily_060112

10.ほとんどの Data.gov アプリは、国民ではなく政府によって作られている(オープンガバメント、米国) Joseph Marks、Nextgov、01/10/2012

最近の報告 [report](#)によると、政府の巨大なデータセット倉庫 [Data.gov](#) からの情報が 2011 年 9 月までの 16 ヶ月間で国民と政府によって開発された新しいアプリとマッシュアップ(mashups)が 1100 になった。それは、前年に使われたツールの実質的な増加による。ここで示される新しいアプリの大半は、しかしながら、政府の職員か契約者によって作成されるもので、国民一般によって作られたものではないと GSA の職

員は月曜日に当誌 [Nextgov](#) に言った。政府が作った、これらのアプリは「簡易プログラムの widgets、gadgets、RSS フィード (RSS feeds)、携帯アプリ (mobile applications)」なども含むと彼は言った。

そして、ほとんどが連邦政府のサイトからアクセスできる。Data.gov 情報を使う情報よりも国民の作成したアプリは多分、多いであろうと彼は言っている。しかし、現時点では民間部門と非営利開発者が政府が進めている Data.gov や他のサイトのデータセットをどう使うか、いつ使うかプロセスが決まっていない。金曜日に発刊された、市民サービス・革新技术局 (Office of Citizen Services and Innovative Technologies) の年報に含まれている多くの国民のアプリは政府後援の開発者の挑戦を通して作られた。例えば環境保護庁 (Environmental Protection Agency) の環境アプリ・コンテスト [Apps for the Environment](#) などである。全文：

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120110_9675.php?oref=rss?zone=NGtoday

11. 連邦政府 CIO が携帯装置導入工程表を立ち上げた (携帯装置、米国)

Joseph Marks, Nextgov, 01/11/2012

連邦政府 CIO が水曜日に政府モバイル政策で対話型サイト [interactive dialogue](#) を立ち上げた。このサイトが、3 月に政府の携帯端末政策の第 1 歩であると言っている。その政策は政府が予算を節約できる方法で問題の範囲を述べている。例えば、より多くの数のスマートフォンを購入することで、国民対応のアプリで、国民へ、さらに効率的なサービスになることなど。それはまた、連邦政府職員を助ける携帯端末の内部アプリを構築する情報も含む。例えば、連邦政府の森林サービスの職員や国境パトロール隊の仕事をもっと効率的に行う。今立ち上げたばかりなので、互いに得ることを活用しないで、あまりにも多くの政府機関が携帯端末プロジェクトに時間を投入していると彼は言っている。意見交換は 10 日間開かれる。そして、携帯装置戦略が 2 ヶ月後に公開されると言っている。

彼は 6 ヶ月以内に、連邦政府機関がスマートフォンやタブレットをもっと効率的に、安く買える新しい購入システムを導入するつもりである。彼は Las Vegas の家電ショー (Consumer Electronics Show) で計画を明らかにした。総合サービス局 (GSA) の携帯装置政府プロジェクトも 2011 年ごろに同じように対話 [similar dialogue](#) を始めた。これは政府携帯アプリの構築にのみ焦点を置いて。この同じチームが現在の対話も行っている。そして、ほとんどの提案 [has contributed](#) に貢献している。対話のページは誰でもアイデアを提案出来、他の利用者がアイデアの人気の投票とコメントが出来る。連邦政府機関は現在、成功の度合いに応じて [varying degrees of success](#). 約 90 の公共用携帯アプリと契約している。全文：

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120111_3812.php?oref=rss?zone=NGtoday

[oday](#)

12. Facebook タイムラインは、あなたの隠された関係を明らかにするかも知れない
(Facebook タイムライン、世界) Alice Lipowicz, FCW, Jan 11, 2012

いやが応でも、Facebook タイムライン(投稿内容を時系列で表示する機能)はまもなく、ソーシャルネットワーキングサイトの8億人のすべての利用者に義務化されるであろう。プライバシー主張者によると、このタイムラインは数千の連邦政府の首脳部と職員の Facebook 活動がプライバシーリスクを提起する新しく、複雑な機能をもたらす。Facebook タイムラインは利用者の人物紹介の形式を大きく変える。

前に得られた情報よりも、さらに多くアクセス可能になる。そして、情報は、より派手な映像になるであろう。例えば、Facebookタイムラインは、友人のリストを、より見えるようにする。そしてこれは友人リストを管理するが、より困難になると電子 プライバシー情報センター (Electronic Privacy Information Center、EPIC)の消費者保護担当が1月11日のFCWのインタビューで答えて、言っている。全文:

http://few.com/articles/2012/01/11/facebook-timeline-may-expose-friends-of-federal-executives-and-workers.aspx?s=fewdaily_120112

13.政府は、連邦政府携帯戦略へのインプットを求めている(連邦政府携帯戦略、米国) Camille Tuutti, FCW, Jan 11, 2012

どのように最適の連邦政府携帯の導入に関して、そして、この新しい技術の導入スピードを上げるための新鮮なアイデアを見つけるために連邦政府は、クラウドソーシングに舵を切っている。新しく立ち上げた連邦政府携帯戦略に関する国民対話 ([National Dialogue on the Federal Mobility Strategy](#))は大統領府(Executive Office of the President)と総合サービス局(GSA)によるプロジェクトである。新しい運動は Las Vegas の米国の家電ショーの政府会議(CES(Consumer Electronics Shows) Government conference)で連邦政府の携帯戦略を開発するために連邦政府CIOの役割を広げた。そして最もよいアイデアを提案し、投票してくれるように国民に呼びかけた。アルコール・タバコ・火器取締局 (Bureau of Alcohol, Tobacco and Firearms:ATF)CIOで科学技術次長がこの戦略開発を指導している。1月11日に発表されたこの戦略の原案(draft)は携帯技術の連邦政府への導入速度を早くし、この技術を使って、政府運用コストを削減することが目的である。そのサイトによると、この枠組みは「非効率な20世紀の労働作業から解放して」、連邦政府の労働力の生産性を上げる目的も持っている。この計画は戦略を60日で作成し、180日以内に調達システムとして使う。この作業はGSAと戦略資源を開発することも共同を含む。全文:

<http://few.com/articles/2012/01/11/government-turns-to-citizens-to-find-mobil>

[ity-adoption-ideas.aspx?s=fewdaily_120112](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120112_2277.php?oref=rss?zone=NGtoday)

14. 移動式医療センターが、田舎の退役軍人に医療を運ぶ(遠隔医療、米国)

Bob Brewin、Nextgov、01/12/2012

約 41%、330 万人の退役軍人が退役軍人省 (VA) 病院から遠く離れて生活している。そこで、先週、VA は 50 の退役軍人病院 (ve centers) (VA hospital,) に新たに 20 の移動手段を加えた。これには医療と他のサービスを田舎の退役軍人に届けるために高度化された通信パッケージが詰め込まれた。移動センターを構築する Farber 特殊車輛会社 (Farber Specialty Vehicles) が「役軍人省は、退役軍人の医療へのアクセスの拡大に従事して、退役軍人とその家族に便益を提供している。」と言った。退役軍人省医療次官 (VA Undersecretary for Health) は Ohio 州の移動センターを作っている

Columbus の Farberg 特殊車両社工場で「退役軍人省は、退役軍人の医療へのアクセスを拡大し、退役軍人と家族に利便を提供します。そしてこれら 20 の特殊車両が業務のデモを継続します。」と言った。300 の固定病院と 70 の移動退役軍人センターを監督している退役軍人省復帰サービス主任が「どの車両にも超小型地球局を搭載して、総合医療情報システム (Veterans Health Information Systems and Technology Architecture, VistA) に蓄えられた医療記録を含んで遠隔医療アクセスサービスを提供している」と言った。超小型地球局 (Very Small Aperture Terminal, VAT) 技術管理者としてサービスもしている IT 放送の最高技術責任者が言った。移動退役軍人病院センターに配置されている通信システムは洗礼されているので取扱いが簡単である。

非技術系の人でも使えるように車両の中から、ボタンの一押しで運用できるように設計されている。全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120112_2277.php?oref=rss?zone=NGtoday

15. 英国、米国はサイバー力を持っている(サイバーセキュリティ、世界)

Josh Smith、National Journal、01/13/2012

Booz Allen Hamilton 社 (Booz Allen Hamilton and the Economist Intelligence Unit) による新しい調査 [new study](#) によると英国と米国は、他の開発途上国をサイバー攻撃に耐え、強いデジタル経済を開発するための彼らの能力をリードする。サイバー力指標 ("[Cyber Power Index](#).") で英国は米国を含む残りの 20ヶ国の上に位置する。この 20ヶ国のメンバーに EU は含まれていなかった。

米国を 2 番目に置いたこの指標は、法律的規制体制、経済、社会問題、技術インフラ、産業に関して評価している。「全般的にサイバー力を示した、上位 5 位までの国は

英国、米国、豪州、独逸、カナダである。これらの国がデジタル時代への道を導いている。西欧の先進諸国である」と同社は声明で述べた。他の主要な経済国、例えばロシア、アルゼンチン、インドネシア、サウジアラビアなどはサイバーセキュリティ計画 [cybersecurity](#) を持っていないか、開発されているようであると報告している。全文：
http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120113_4244.php?oref=rss?zone=NGtoday

16.国防総省が強化したクラウドコンピューティング能力を築く(クラウドコンピューティング、米国) John Edwards, Defense System, Jan 17, 2012

文字通り、衛星写真からウェブサイトの内容のテレコム通信まで防衛組織と諜報機関のすべてがクラウドコンピューティングへ移っている。これらのアプリなどのために、これで、膨大なペタ(1000兆(10の15乗))バイトのデータを世界の端まで、効果的に蓄え、配布するプライベートクラウドシステムの構築に焦点を絞っている。国防省のデータセキュリティサービスを提供している Axway 社のクラウドサービス主構築者(chief architect)は、「財政的に無駄使いするクラウド環境を構築するのは非常に困難である」言った。「それがクラウド技術を導入する主な利点であり、特に、現行の古い政府スタイルの手持ちソフトの開発に対して大規模な経済規模で、経済的な製品の利用を増やして、金を節約する」と彼は言った。全文：

http://defensesystems.com/articles/2011/12/13/tech-watch-military-cloud-computing.aspx?s=ds_180112&admgarea=TC_DEFENSE

16.スマートグリッドを支えるオープンデータ運動(オープンガバメント、米国) David Stegon, fedscoop, January 18th, 2012

連邦政府最高技術責任者(Federal Chief Technology Officer, CTF)がエネルギー会社サイトのための新しい機能となる水曜日グリーンボタン [Green Button](#) プロジェクトを発足すると発表した。これを消費者に自分の詳細なエネルギー消費量の情報をダウンロードして見てもらう。このプロジェクトは3つの大きなエネルギー会社の2社と California 州で開始された。それは1700万人の顧客を持つ、Pacific Gas & Electric 社と San Diego Gas & Electric 社である。「グリーンボタンは、消費者が制御するエネルギー利用の新時代の幕開けをつげる」と彼は言った。「このオープンデータ標準のお蔭で、米国のアプリ開発者たちは、スマートグリッドを家族のために現実化するために、創造へ挑戦するであろう。それは California 州ばかりではなく、全国の社会のために」。

このプロジェクトには、エネルギー省と標準技術局(National Institute of Standards and Technology, NIST)の政府職員が加わって、皆で、シリコンバレーリーダーシップグループ(Silicon Valley Leadership Group)の催し物としてグリー

ンボタンプロジェクトの発進を祝った。そこには、スマートグリッドやエネルギー効率、太陽エネルギーへの投資会社のCIOや起業家も集まった。全文：

<http://fedscoop.com/chopra-energy-launch-green-button-open-data-initiative/>

17.共有サービスと貴方の携帯を持って来て：がオンライン対話の人気トップ（携帯装置、米国） Joseph Marks、Nextgov、01/17/2012

連邦政府職員と国民の間のオンライン対話 [online dialogue](#) によると共有が簡単で、柔軟で、共通の標準が連邦政府CIOのやがて来る携帯装置（mobile）導入の工程表の主要な 3 本柱である。携帯装置（mobile）の基本戦略担当職員を助ける目的で行われた 10 日間の対話が金曜日に閉じられたことが先週発表された。利用者は自分のアイデアをこのサイトに投稿して [bare-bones mobile strategy](#)、他の人のコメントを貰い、投票で人気を上下する。携帯装置の工程表は職員のスマートフォンやタブレットをどの様に政府が買い、管理するか+どのように政府機関は携帯装置のアプリを作り、買い、使うか。内部機能を管理するためか、外部の国民との交信をするためか。工程表の最終案は 3 月一杯である。そして連邦政府CIOは 6 月か 7 月までに新しい携帯装置調達システムを立ち上げる [plans to](#)。

このオンライン会話で、最も人気がある提案は、これまでのところは国民共有サービスカタログ [shared services catalog](#) を作ることである。政府機関はアイデア創造者が、「ビルディングブロックアプリ」と呼んでいる；ソースコードとプログラムインターフェイスを携帯に掲載する。そして、他の政府機関か会員が、重複することなしに、そのビルディングブロックを使って、別々のアプリを作る。このアイデアの創案者は総合サービス局（[General Services Administration's](#)、GSA）携帯装置局長である。そして、この工程表対話の司会者でもある。この対話で最も人気のあるアイデアは政府の携帯装置戦略に深くかかわっている人たちのものである。しかし、幾つかのものは携帯装置に深くかかわっていない人のものや匿名の人のものもあった。全文：

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120117_4777.php?oref=rss?zone=NGtoday

18 国税庁はウェブサイト改善に 3 億 2000 万ドル使う（オープンガバメント、米国） Alice Lipowicz、FCW、Jan 18, 2012

2012 年の税の季節の還付金の返還が今週から国税庁（Internal Revenue Service、IRS）が開始した。IRSは今週から 2012 年の税の還付金返還を始めた。新しい米国会計検査院（General Accounting Office、GAO）報告 [report](#)。によると政府は 3 億 2000 万ドル（約 256 億円）からウェブサイトの内容、設計、使い勝手の改善を始める。しかし、IRS のウェブサイト改良計画は、もっと戦略的でなければならない。高価な電話顧客サービスの利用を最低限にして、国民から入ってくる問い合わせを、

より予算のかからぬオンライン顧客サービスツールに移す必要があると1月17日の報告で言っている。IRSの現在ウェブサイトの改良への3億2000万ドル(約256億円)は納税者がもっと情報を得られるようにウェブサイトを新しく、安全にすることも含んでいる。新しいサイトは2013年にオンラインで稼働すると予定されている。しかし、IRSはどんなオンライン顧客サービスの改善を考えるのか、何を達成したいとしているのかも正確で、戦略的でなければならないとGAOは言っている。全文:

http://few.com/articles/2012/01/18/irs-spending-320m-on-website-improvements.aspx?s=fewdaily_190112

19. 予想より多くの連邦政府職員が仕事に携帯装置をつかっていた(携帯装置、米国) Camille Tuutti, FCW, Jan 19, 2012

最新の世論調査によると、ほとんど半分の連邦政府職員が携帯装置を日常の仕事に使っている。これは、通信会社 Bluetext が 2011 年 12 月連邦政府 IT 勤務者 200 人を対象とした調査として発表したものである。これは調査会社 Fabrizio, Ward and Associates が 2011 年 12 月に発表した。分かったことは、連邦政府の IT 職員の 45% が、毎日の仕事に、携帯装置を使っていることである。「連邦政府の IT 職員の 45% が携帯装置を日常勤務に使っていたことは、我々の予測をはるかにこえるものであった」と調査会社のパートナーは言った。「これは連邦政府 IT 職員が情報安全问题でかなり居心地がいいことを示しているように思える」。

最もよく、使われている上位 3 位は電子メール(93%)、プロジェクト管理ツール(36%)、ソーシャルメディア(20%)となっている。そして Facebook が圧倒的に人気であった。13%はVoIPアプリを使っていると答えた。

仕事目的のためのソーシャルメディアアプリを使う人たちのほとんど(68%)が、Facebook へ移っている。21%が Twitter へ、16%が Google+へ、そして 11%が LinkedIn へ移っている。わずか 3%が YouTube へ、同じ数が MySpace へ。2012 年は連邦政府職員が仕事に使うのが標準の年になるかもと彼は言っている。「机か PC に括り付けられていることは連邦職員にとって、どんどん重要な事でなくなる。」と調査は示していると付け加えた。全文:

<http://few.com/articles/2012/01/19/mobility-use-significant-among-feds.aspx>

20. 大統領官邸が、Google Plus に公式の頁をセットした(ソーシャルネット、米国)

Alice Lipowicz, FCW, Jan 20, 2012

大統領官邸は連邦政府で最も遅れて Google Plus [Page](#) に参加した。それは 1 月 20 日であった。しかし、午後までに、すでに 4200 人のファンを獲得した。新しい大統領官邸 Google Plus はニュース、背景写真、ビデオの配信を約束している。そして、選出されたファンは Google Hangouts 内で政府職員とライブビデオ対話ができる機

会がある。たまり場(hangouts)(ビデオチャットルーム)は、一度に10人のメンバーが参加できて、話せる。大統領官邸の Google Plus Page による声明によると、国民はこのHangout会議にライブビデオを通して参加できる。「例え、Hangoutの中にいなくても、WhiteHouse.gov、Google Plus、大統領官邸 YouTubeを通してすべての成り行きを見ることができると」声明で述べている。Google は、ソーシャルメディア分野の進出は Google Plus サービスを持って、昨年7月に遅れて参入してきた。このサービスは、利用者に、自分の横顔を作り、友人たちとサークルを作り、多くの閲覧者を得るサービスをしている。そして、メッセージや、写真、ビデオ、その他の情報をこれらのサークルとやったり取ったりし、また Google Search にも入れる。全文：

http://few.com/articles/2012/01/20/white-house-sets-up-its-official-page-on-google-plus.aspx?s=fcwdaily_230112

世界(1月)2012

1. サイバースパイが米国のおとり計画をスパイ(サイバー攻撃、米国)

Aliya Sternstein、Nextgov、01/03/2012

インターネットセキュリティ研究者によると、明らかに米国国防省の、おとり戦略(drone strategy)とその他の機密作戦をスパイするために感染した電子メールを通して中国に基地を置くハッカーが、数ヶ月、米国連邦政府機関やその契約者をターゲットにしている。

報告されたスパイ行為にはスピーアフィッシング攻撃(spear-phishing)として知られている方策を使った。そこでは、合法的な送信者を装って電子メールを運用している潜入者が特定の犠牲者にウイルスで汚染したファイルか、それへのリンクを電子メールで実行している。この場合は、ハッカーが軍や他の政府組織からのメールアドレスを使ったと AlienVault Labs の管理者 [traced](#) は言った。いくつかのメールは米国陸軍契約者の従業員へ行った。しかし、特定の犠牲者に関する情報は発表されなかった。彼の研究所は悪意があるソフトのサンプルを中国の基までたどったことを先月明らかにした。そして、国防省の共通アクセスカードとして知られるスマートカード認証システムを乗っ取る能力のある同じようなスパイの別の悪意があるソフトを発見し、防護体制に入ったと火曜日に言った。

さらに、侵入者が総合サービス局(GSA) [General Services Administration](#) や政府調達先、中央チベット政権(Central Tibetan Administration)を含む中国がインテリジェンス活動に興味ある情報のために他の政府機関をもねらっている。全文：
http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120103_5731.php?oref=rss?zone=NGtoday

2. ICANN 議長は、新しいドメイン名プログラムを遅らせる事にほとんど価値を認めない(インターネット、世界) Juliana Gruenwald、Nextgov、01/04/2012

これから1週間後に、彼のグループがこのプログラムを完了する前に、一般が使えるインターネットのアドレスが劇的に増えて、膨張する呼び出しに、もう遅れることはないといアイキャン(Internet Corporation for Assigned Names and Numbers、ICANN)議長 [Stephen Crocker](#) が言っている。「遅れることが何の価値がありますか？」と議長が当誌にインタビューで尋ねた。さらに「批判はまだ、やり残しがあることです。詳細に詰めるために時間を必要としました」と付け加えた。

このプログラムで、申請者が財政的に、技術的に運用できる能力があれば、どんな新しいインターネットアドレスでも実質導入できる。これはトップレベルのドメイン名として知られている(gTLD)。それには、申請料185000ドル(約1480万円)も含まれる。ICANNは、正式に、1月12日に新しいgTLD名前のためのアプリケーションを受け入れ始める。ほとんど、どんな言語でも、22の選択のドットネットフィールドを、よく知られているドットコムを拡張する(潜在)能力を提供して、修正するらしく .xxx は最新で、前に来る点も含む。しかし立ち上げ数週前に、批評家のコーラスが国家の広告主の組合によって導いた発達は、物を遅らせるよう試みています。

全米広告主協会 (Association of National Advertisers)によって、批判の嵐が実施を遅らせた。2つの広聴会が議会で行われた。そしてカギとなる法律家 [key lawmakers](#) が商務省の情報通信庁に要求した。ICANNに見落としがあると要求し、このグループに圧力をかけて仕事を停滞させた。商務省はインターネットのドメイン名のシステムを管理することにICANNを1998年に選んだ。全文：

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120104_4335.php?oref=rss?zone=NGtoday

3.ハンガリーのメディアの多元的共存を防護(デジタルアジェンダ、EU)

europa、February、15、2012

EC委員はハンガリー人に自由で、独立した新聞、雑誌、TV、ラジオを保障している。委員の個人のブログで、デジタルアジェンダの実施責任者のEC副大統領は「私の権限内で、私の声で、ハンガリーが参加できることようにしている。彼らのメディアの選択を聞き、学ぶ」ことを実行した」。Kroesは、2011年に、彼女がハンガリー人メディア法律への変更を要求して、そしてそれらの変更をなし遂げたことを読者に思い出させた。副大統領は、98パーセントのハンガリー人が思うとおりに表現して、そして他の人の意見にアクセスするためにブロードバンドのインターネットで、アクセスすることを指摘した。新しいラジオ免許の背景に対して副大統領はもっと競争を奨励しラジオのスペクトラムの制限を克服するよう求めた。この副大統領のブログは英語とハンガリー語で入手できる。[Blog post "Defending media pluralism in Hungary" in](#)

Hungarian

全文: <http://blogs.ec.europa.eu/neelie-kroes/media-pluralism-hungary/>

4. 情報通信技術をスマートに使う、手作り観光で中小企業を支援(デジタルアジェンダ、EU) EC、17 January 2012

欧州委員会は中小企業を電子ネットに相互連結して観光運動を今日立ち上げた。観光事業の需要は大量の観光事業から個々の旅行者のための、より注文仕立ての観光事業へ変わると予想されている。これは特に、EUの中小企業のための市場である。この観光運動は小さい旅行業者を支援し、ビジネスを大きくする利点がある。この運動は容易に小さい歓迎、観光、余暇のサービス提供者を結びつけ、互いに協働して、より大きな旅行業者たちとも協働することになる。P.I.C.T.U.R.I.S.M(観光事業の情報通信技術のプラットフォーム)は、30ヶ月の間続く。

このプロジェクトは ECTAA、HOTREC、ITH、Bocconi 大学と Zn によって組織されたコンソーシアムによって実行される。そして、観光業界の力強い参加と代表になるであろう。

全文: http://ec.europa.eu/enterprise/sectors/tourism/ict/index_en.htm

5. 米国国防省の広帯域地球衛星システムが国際的投資家を得た(衛星通信システム、米国) Bob Brewin、Nextgov、01/18/2012

Canada、Denmark、Luxembourg、the Netherlands、New Zealand が米国の広帯域衛星通信システム(Wideband Global satellite communications system)の9番目の衛星に6.2億ドル(約496億円)を貢献することで合意したと米国空軍トップが火曜日にワシントンのカナダ大使館の記者会見で話した [told a press conference](#)。そのお返しに、これらの国は、米国空軍の広帯域地球衛星通信システムにアクセスできるようになるであろうと国際問題担当補佐官が語った。計画した9個の広帯域地球衛星の内3個が地球を回っている。それぞれ毎秒最大3.6gigabitである。補佐官はこの合意で5ヶ国は直ちに衛星にアクセスできるようになると言った。Boeing社が建設した、各衛星のコストは約10億ドル(約800億円)である。ボーイング社、木曜日にフロリダのCape Canaveralから第4の衛星を打ち上げる [launch the fourth](#)。他の国際パートナーは、すでに、財政支援を提供している。空軍データシート [Air Force fact sheet](#)によると、2007年豪州は6番目の衛星の資金を支援するために7億4090万ドル(約593億円)を投資している。この高官は、これらの投資がこれらの国を広帯域衛星システムを20年間利用できることになると言った。火曜日にOttawaで記者会見したカナダの国防大臣は言った。広帯域地球衛星協定はカナダ軍に提供する。衛星の通信チャンネルに独立してアクセスできる保証を得た。カナダは、この通信衛星システムに3億3730万ドル(約270億円)貢献する。カナダ軍フ

アクトシートによると、1億4000万ドル(約112億円)以下をカナダ政府が2011年10月に承認した [approved in October 2011](#)。全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120118_6425.php?oref=rss?zone=NGtoday

6. 地方自治体が標準を基に情報通信技術を調達することを助ける: 調査公開(デジタルアジェンダ、EU) Europa、21 December 2011

欧州デジタルアジェンダ(Digital Agenda of Europe)の活動(Action)23の目的は情報通信技術(ICT)の標準化と公的調達の手引書作成である。外部の供給者からハードウェア、ソフトウェア、ITサービスが得られた時に、どのように、利用可能な標準を上手に使うかを勧告する草案は出来た。勧告は欧州の至る所で、見つけられた最高の成功事例を解説している。欧州委員会(European Commission)は導入実績で、この手引き書がどれほど有用かを見ている。その成果の調査が実施され、2012年2月14日までに公開される。

全文: <http://ec.europa.eu/yourvoice/ipm/forms/dispatch?form=standards>

7. Facebookの目に見えない共用をプライバシー主張者は心配している(個人情報、米国) Alice Lipowicz, FCW, Jan 20, 2012

Facebook従業員が個人情報(profile content)の自動共用の出来る新しいアプリを沢山明らかにした。プライバシー主張者(privacy advocates)は、利用者は公開され共有される情報ばかりではなく、これらのアプリの所有者たちに陰で共有されることを心配すべきであると警告した。

ちなみに「我々が反対していることは、利用者が、どのように自分の個人情報を、これらのアプリの他の相手や、共同経営者に移されているか、まったく何も知らないと言うことである」と電子プライバシー情報センター(Electronic Privacy Information Center)の代表取締役が言っている。「我々は見えない部分に最も関心を持っている」とも言っている。Facebookは、1月18日にeBay、TripAdvisor、Zynga、Ticketfly、Ticketmasterなどの共同者と60以上のTimelineのオープングラフのアプリを導入した。このソーシャルメディア会社は、さらに多くのアプリ開発のパートナーを求めている。全文:

http://fcw.com/articles/2012/01/20/facebook-privacy-concerns-extend-to-invisible-sharing-with-app-providers.aspx?s=fcwdaily_230112

8. Linuxの防護神話(アンチウイルス、世界)

Brian Bloom, it World Canada, 12 Jan 2012

Linuxの熱狂的な利用者は悪意のあるソフト [malware](#)、の仲介者になる可能性が

あると情報セキュリティ専門家が警告した。Ubuntu Linux 配布のための支援フォーラムから、OSに、アンチウイルス [antivirus](#) のソフトの必要性は厄介な問題であることに、貴方も気付く。何人かの利用者は明らかに、Linux は攻撃に影響されないという仮説の基でシステムを走らせている。なぜなら、それが Linux の利益の1つだからと彼らは言う。「アンチウイルスソフトウェアは要りませんよ」と。「悪い仮説」だと、Toronto の [Security Compass](#) 社の情報安全コンサルタントが言っている。それは、彼が彼の企業クライアントに説明する必要がないから。

これらの企業クライアントは Linux サーバーでアンチウイルスソフトウェアをすでに持っているから。「彼らはそれが必要です。その基礎的な理由は、例えば、Linux 上で動作しているサーバーまたは電子メールサーバーが Windows マシンとは常時、またはほとんど常時、相互作用をしているから。(例えば、一方のサーバーがファイルを移して、顧客はそれを Windows のサーバーで受け取っている状態)。貴方は顧客に汚染したファイルを移そうとは思わないでしょう。」全文：

http://www.itworldcanada.com/news/analysts-linux-security-mystique-dangers/144662?sub=485119&utm_source=485119&utm_medium=top5&utm_campaign=TD+

9. Blackberry 利用者は移る準備完了(携帯端末、世界)

JD Speedy, it World Canada, 20 Jan 2012

失敗した端末と言われた端末から Research in Motion Ltd (RIM) 社の元顧客が去っていき始めたことはそれが例えば、5年前だったよりも、衝撃的ではない。
(http://ja.wikipedia.org/wiki/Research_In_Motion)

その熱心な顧客が使うサイト [Dripler's](#) の利用者の 75%がBlackberryを去り始めたことは注意することに値する。Dripler 社の創業者はこのデータは、このサイトの 100 万人の利用者から選ばれたと言った。Dripler の利用者は、自分の持っている端末で、顧客のニュースや噂を得て、その改定版を加えている。それらのデータから創業者は、このサイトを訪れる Blackberry の熱心な信者の 75%は、電話を取り換えなければならなくなったら Windows Phone、Android、iPhone を取り込んでいると結論付けた。「幾つかのモデルについての幾つかの事例についての噂を得ることを誰かが、それを考えなければならない」と彼は言った。「彼らは、iPhone 5 か、次の [Galaxy S 3](#) かを考えているようだ」[Info-Tech](#) 社の分析家は言った。これ等の結果は驚くに当たらない。これは、過去の多くの調査の同じ結果を反映している。「我々は至る所にその兆候を見ている。私は 1 年前から言っている」と彼は言った。

彼は問題の多くに不確実性を認めている。「我々は、[BB OS 10](#) か、[QNX 10](#) かと彼らが呼んでいるOSを今年後半まで待つことになるであろう。そして、もちろん、現在起こっている話や仕様のすべてが直ちに購入されるか、知的所有権の免許の獲得に

なるかはあまり助けにならない。」買収のうわさから RIM 社の株価が上昇したが、株価の上昇も顧客の信用を助けていないと彼は言った。全文：

http://www.itworldcanada.com/news/blackberry-users-are-ready-to-move-on-study/144717?sub=485119&utm_source=485119&utm_medium=top5&utm_campaign=TD+

10.より健康に年をとることが、すぐそこに(アクティブエイジング、EU)

Europa、27 January 2012

2012 年は活動的な高齢者の欧州年 (European Year for Active Aging) である。高齢者人口と共に欧州は高齢者の生活の質の改善方法を模索している。前の世代よりもさらに、活動的で、技術的に訓練された世代に。この Futuris は、自宅に居て、3 つの異なる病気の患者の生活の質を向上させるのに、どのように、ICT(情報通信技術)装置が患者を助けることができるかを見ている。

(http://www.deljpn.ec.europa.eu/relation/showpage_jp_relations.futuris.php)

スペインの Cadiz で、我々は高齢者の介護施設を訪れることになる。そこでは慢性閉塞性肺疾患(chronic obstructive pulmonary disease、COPD)の患者が、現在最新の装置の試験をしている。思いがけない呼吸の危機が起ったら、彼らを助けられるかどうかを。これは、より速い方法で助けを呼ぶのに、彼らを助けるか、近くの病院に、より上手に運べる準備をする。我々は、COPD 患者、介護士、医師、コンピュータ科学者と会議をして、プロトタイプを開発した。全文：

http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/itemlongdetail.cfm?item_id=7783

11.サイバーセキュリティで米国は Finland、Sweden、Israel に後れを取った(サイバーセキュリティ、世界) Aliya Sternstein、Nextgov、01/30/2012

初めての各国のサイバーセキュリティ [cybersecurity](#) 順位の調査によると、米国と中国は、フィンランドやイスラエルといった、より小さい国以上に、破壊的なコンピュータ攻撃への準備をしていない。小さい国は、よりインターネットに依存しているし、強力な民間部門からの貢献がこれら小国の高得点になったと月曜日に発表された、Brussels の Security and Defense Agenda 社の、この報告書 [report](#) が述べている。この調査の目的は、どのようにそれぞれの国の防衛が、お互いに渋滞しているかを示す事であった。中国やロシアのハッカーが米国でサイバースパイ行為をしていると理解されているにも関わらず、各国は自国のネットの防衛が出来ていないことを、この調査が示している。

5 つ星で評価結果を示すと、Finland、Israel、Sweden が 4.5 星であった。米国は 4 星、中国とロシアは 3 星であった。Mexico が最低の 2 星だった。5 星の国はなく、

また 1 星の国もなかった。この調査は情報セキュリティ会社、McAfee 社が Brussels の研究者と共同して調査した。250 人以上の指導者を調査し、80 人以上の政府、学会、民間企業の情報セキュリティ専門家をインタビューした。全文：

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120130_9902.php?oref=rss?zone=NGtoday